

モロッコ経済日誌 2014年2月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①失業者の内訳¹

高等計画委員会(HCP)の最近の発表によると、2013年における失業者の5人中4人は都市部在住、3人中2人は15歳～29歳、4人中1人は高等教育免状保持者、64%が1年以上前から職探しを続けている。2013年の失業率は9.2%(前年には9%)、2013年中に創出された雇用数は11万4千(うち77%が農村部)。農業、サービス業、工業の雇用創出が多いものの、一時的あるいは季節労働やインフォーマルセクターがほとんど。

②銀行の未処理債権²

モロッコ中央銀行の報告によると、2012年末から2013年末にモロッコの銀行が抱える未処理の不良債権は25.3%増。銀行貸付の与信残高は3.5%増。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①2008年～2013年の電気通信料金³

モロッコ通信規制庁(ANRT)によると、2008年から2013年までに、電気通信料金は大幅に低下(電話料金が55%減、インターネット3Gが87.5%減)。市場競争の激化と効率性向上がその要因。

②2013年モロッコ・テレコムの収益⁴

13日、ラバトにて、Ahizoune モロッコ・テレコム執行役会長が発表したところによると、2013年の同グループの純益は55.4億DH、前年(67億DH)より17.4%減。税に関わる訴訟費用10億DHの支出が収益減の原因。携帯電話通話料金の値下げによりモロッコ国内での収益は減少したが(前年比8.1%減)、海外での収益は増えた(9.5%増)。特に携帯電話通信の収益によりガボン(前年より14.5%増)およびマリ(前年より11.1%増)での収益増。

3. 農業・漁業

①2013年～2014年の農業収穫予想⁵

¹ エコノミスト紙(2月3日)

² Les Eco 紙(2月18日)

³ エコノマップ(2月5日)

⁴ エコノマップ(2月14日)Les Eco 紙(2月18日)

⁵ エコノマップ(2月18日)

アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣がコミュニケを発表し、近頃の降雨により2013年から2014年の農業収穫は過去30年間と比較し「良好」となる見込みとした。ただし、3月と4月の気候条件に影響される他、南部地域では雨不足のため救援措置が必要となる。

②農業保険⁶

2010年より、「対干ばつ基金」に代わり「天候マルチリスク対策保険」が穀類および豆類の栽培リスクをカバーするようになった。その結果、保障対象面積は、2010年～2011年には6万5千ヘクタールだったのが、2013年～2014年には70万ヘクタールに拡大。国では、保障対象面積を2014年～2015年に百万ヘクタールまで拡大することを目標に掲げている。本農業保険は、国が資金を提供し Mamda (モロッコ農業共済保険) が運営。

4. 産業

①2013年ルノー・タンジェの生産台数⁷

11日、ルノーは2013年にタンジェで生産した車両台数が10万940台であったことを発表。うち90%以上は輸出向け(フランスに2万台、続いてトルコ、ドイツ)。主に低価格ブランド「Dacia」の Logdy, Dokker, Sandero。今年4月からはパナマにも出荷予定。また、2013年4月よりルノー・タンジェおよびタンジェのその他業者により海外ルノー向け自動車部品の製造が始まっている。同自動車部品のタンジェ・メッド港からの輸出先第一位はブラジル。2014年からはインドにも輸出され、世界中のルノー工場で組み立てられる。

②タブレットの売れ行き⁸

モロッコにおける2013年のパソコンの販売台数は前年より22%減、タブレットは376%増。タブレットの83%が Android 搭載。26.55%がサムソン製、21.4%がアップル製。

③モロッコの映画産業⁹

1980年代から現在までに、モロッコ国内の映画館内のホール数は280ホールから40ホールに減少。映画産業の盛んなエジプトには現在300ホール。モロッコ映画産業の不況要因は、違法コピーの氾濫、付加価値税の高さ(20%)。2013年、カサブランカの Megarama (映画館)の座席数に対する入場者の割合は15～20%、収益4千万 DH。

5. エネルギー・電気・水

①工業用重油の消費¹⁰

⁶ Les Eco 紙(2月20日)

⁷ AFP 通信(2月11日), エコノマップ(2月12日)

⁸ Les Eco 紙(2月18日)

⁹ エコノミスト紙(2月18日)

¹⁰ Les Eco 紙(2月6日)

モロッコにおける2013年の工業用重油消費量は約100万トン(価格の国際市況スライド制が適用されないモロッコ電力・水道公社(ONEE)の消費分は除く),うち82%をリン鉱石公社(OCP)とCosumar(モロッコ砂糖会社)が消費。工業用重油への補助金撤廃により,国にとっては最低914百万DH/年の支出減。

②モロッコ太陽エネルギー開発計画¹¹

モロッコ太陽エネルギー開発計画(Plan solaire)関係者筋の情報によると,同計画への資金提供を予定していたドイツの複数の公的金融機関,世界銀行,欧州投資銀行が,同計画5サイトのうち西サハラ地域にある2サイトにつき融資を行わない旨述べた。中止の理由は,モロッコとポリサリオとの紛争における中立的立場を維持するため。メズアール外務・協力大臣は,同計画資金は中国,日本,湾岸諸国等の投資で賄われており,問題は無いと述べている。

③2020年エネルギー国家戦略の進捗¹²

2020年に向けたモロッコのエネルギー戦略においては,水力,風力,太陽エネルギー各2000MWの発電を目指している。現在,水力発電が最も進んでおり,すでに1300MWを達成(モロッコでは1960年代より大規模ダム建設に着手)。風力発電は380MWをすでに達成,550MWが建設中,250MWは計画作成中,850MWはモロッコ電力・水道公社(ONEE)が入札を開始。太陽エネルギーが最も遅れており,ワルザザートの160MW(Noor I)のみ建設中(ワルザザートの施設全体では500MWの予定)。

6. その他

①2025年の都市在住モロッコ人の割合¹³

1月31日,カサブランカにて,ベンアブドゥラ住宅政策・都市計画・都市政策大臣は「都市と市民」に関する研究会に出席し,2025年には都市在住モロッコ人の割合が75%となる見込みであるとし,都市の基本的インフラ(学校,病院,産業)整備の必要性を強調した。

②モロッコにおける交通事故死亡者数¹⁴

17日,設備・運輸・ロジスティクス省が発表したところによると,2013年のモロッコにおける交通事故死亡者数は3705人,死亡事故が多かった前年より8%減少。ただし交通事故数は約2%増。モロッコは世界的に見ても死亡事故が多く,政府は2010年の道路交通法改善,2014年～2017年のインフラ改善計画(総工費250百万ユーロ)等により,GDPの約2%(10億ユーロ)の損失に相当するこの問題の解消に努めている。

¹¹ ロイター通信(2月6日)

¹² ル・マタン紙経済特集(2月27日)

¹³ エコノマップ(2月3日)

¹⁴ AFP通信(2月17日)

③カサブランカの緊急治安対策¹⁵

サフィール大カサブランカ都市圏知事は、治安対策として総額11千万 DH の緊急計画を発表。うち4千万 DH は監視カメラ500台の購入・設置に充てられる。カサブランカでは2013年に22138件の傷害事件が起きている(前年の20195件より9.62%増)。モロッコ全体では2013年の傷害事件は前年より2%減。

¹⁵ エコノミスト紙(2月18日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①インドとの協力協定¹⁶

1日、マラケシュにて、メズアール外務・協力大臣とクルシード・インド外務大臣は、環境および漁業分野の協力協定に調印。農業、農産物加工業、食の安全、製薬業、自動車産業の分野での協力について会談。インドはモロッコにとり、アジア第一位の投資国であり第二位の貿易相手国(2012年に貿易総額20億ドル、うち40%はリン鉱石および派生品)。

②モロッコ・EU 漁業パートナー協定¹⁷

6日、モロッコ衆議院の外務・国防委員会は、EU 船籍の漁船によるモロッコ水域への入漁と年間支出金額(4千万ユーロ)に関する法案を可決。これにより、モロッコ・EU 漁業パートナー協定の新たな議定書が発効。

③モハメッド6世国王のアフリカ諸国公式訪問¹⁸

18日、モハメッド6世国王がアフリカに向けて出発。マリ、コートジボワール、ギニア、ガボンを経歴訪。閣僚を含む政財界の要人が同行(国王顧問、外務大臣、永代財産・イスラム宗教大臣、経済・財政大臣、農業・海洋漁業大臣、商工業・投資・デジタル経済大臣、エネルギー・鉱山・水利・環境大臣、観光大臣、モロッコ経団連(CGEM)会長、モロッコ・テレコム社長、モロッコ王立航空社長、リン鉱石公社総裁、モロッコ電力・水道公社総裁、モロッコ太陽エネルギー庁長官等)。

18日～23日、モハメッド6世国王はマリを公式訪問。モロッコリン鉱石公社(OCP)が Jorf Lasfar にアフリカ市場向け肥料生産工場を建設することを発表。また、17の二国間協定(投資保護、二重課税防止、畜産業、保健医療、鉱物資源、金融、産業、職業訓練等)の調印式を主宰。

23日、モハメッド6世国王はコートジボワール公式訪問を開始。「コートジボワール・モロッコ経済フォーラム」において、26の官民パートナー協定および投資協定(投資保護、海洋漁業、港湾施設、観光、輸出振興、金融、福祉住宅、製薬、学術、産業、鉱物資源等)の調印式を主宰。

同国王はこのあと3月初めにかけて、ギニアおよびガボンも公式訪問する。

2. 経済協力

①フランスとの農業分野協力¹⁹

¹⁶ AFP 通信(2月1日)、エコノマップ(2月3日)他

¹⁷ MAP 通信(2月7日)

¹⁸ MAP 通信(2月19日～28日)他

¹⁹ エコノマップ(2月11日)

10日、パリにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣とル・フォル仏農業大臣は、農業分野の3つの協定(フランスの農業事業体におけるモロッコ人の研修;モロッコ人対象農業教育の支援;防疫および植物病虫害防除)に署名。

②JICA 三角協力による「発電施設維持管理技術」第1回研修²⁰

12日、モロッコ電力水道公社(ONEE)の電力科学技術研修所(カサブランカ)において実施されたサブサハラ・アフリカ諸国専門家向け JICA 研修「発電施設維持管理技術」第1回研修の閉講式が実施され、黒川駐モロッコ日本大使と庄司 JICA モロッコ事務所長が出席。

③ドイツ復興金融公庫(KFW)の中小企業支援²¹

17日、ラバトにて、モロッコ預託管理庫(CDG)とドイツ復興金融公庫(KFW)は、中小企業向け融資契約(2億ユーロ)に調印。

④フランスとの教育協定²²

18日、ベルモフタール国家教育・職業訓練大臣とペイヨン仏教育大臣は、教育に関する複数の合意に調印。モロッコの高校における「国際コース」(フランスの各種学位を取得できる)の導入、職業教育支援、グランゼコール準備クラス支援、モロッコ教育高等評議会による教育改革への協力に関するもの。モロッコには世界で最も多くのフランス系教育機関が設置されている(30校以上、生徒数3万人以上、うち半分近くがモロッコ人)。

⑤KOICA による職業訓練所の設立・技術支援²³

21日、ラバトにて、Chang KOICA 副理事長とゲルージ国家教育・職業訓練大臣付特命大臣は、「カサブランカ自動車産業職業訓練所(IFMIAC)」に対する設備供与宣言に署名。同訓練所の建設および3部門(自動車、オートメーション・システム、メカニカル・エンジニアリング)の設備供与として、KOICA が総額6百万米ドルを提供。今年モロッコにおける KOICA の協力50周年にあたる。20日には、ラバトにおいて、モロッコと KOICA は、e-ラーニングおよび e-ガバメント分野の三角協力(KOICA, モロッコ, アフリカ)に関する合意に調印。

⑥KOICA の研修センター改善²⁴

20日、ラバトにて、Chang KOICA 副理事長とベルモフタール国家教育・職業訓練大臣は、モロッコ・韓国研修センター(CMCF-TICE)の改善、技術協力および設備供与を対象とする40万米ドルの追加支援に関する覚書に略署。同センターはモロッコの教育開発における IT 利用

²⁰ エコノマップ(2月14日)

²¹ エコノマップ(2月18日)

²² AFP 通信(2月18日)

²³ エコノマップ(2月24日)

²⁴ エコノマップ(2月25日)

の促進を目指している。KOICA はモロッコにおいてこれまでに約10のプロジェクトを実施(総額3215万米ドル)、178人の韓国人ボランティアをモロッコに、463人のモロッコ人幹部を韓国に送っている。

⑦欧州復興開発銀行(EBRD)の銀行支援²⁵

24日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、貿易支援プログラム(PAEC)の一環として、Crédit du Maroc 銀行に対する4千万米ドルのクレジットライン提供を発表。モロッコの輸出入業者を支援し貿易を促進する目的。2012年以来モロッコは、同銀行より13のプロジェクトにつき264百万ユーロの支援を受けている。

⑧アフリカ開発銀行の教育支援²⁶

27日、ラバトにて、アフリカ開発銀行は、ラバト国際大学(UIR)に対し IT 機器利用促進のため942万 DH を供与。通信教育プログラムの開発およびeラーニング強化に充てられる。

3. その他

①国際通貨基金(IMF)の「予防的流動性枠」²⁷

1月31日、IMF はモロッコの「予防的流動性枠」の継続承認を発表。昨年12月のIMFによるモロッコ経済調査結果に基づく決定。IMF はモロッコに対し、構造改革の加速化、競争力の維持、雇用の創出、社会保障の改善を求めている。

②第5回パリ・カサブランカ・フォーラムの開催²⁸

5日、カサブランカにて、第5回パリ・カサブランカ・フォーラムが開催され、閣僚(メズアール外務・協力大臣等)、企業関係者(Bensalah モロッコ経団連(CGEM)会長等)、NGO、経済専門家など700人以上が参加。経済危機対策としてのマグレブ地域の経済的統合について話し合われた。

③メリリヤにおけるモロッコとの価格競争²⁹

スペインの飛び地メリリヤでは、これまで機械工、パン屋、ガソリンスタンド業者がモロッコと同業者との価格競争で不利となり業界団体が懸念を表明してきた。今回は歯科医会が同様の懸念を表明。同会によれば、メリリヤ住民の多くは治療費が6割安いモロッコ側で歯科治療を受けるようになり、患者数が2割減少したという。モロッコにおける対ガソリン補助金廃止により、ガソリンスタンド業者にとっては状況が改善している。

²⁵ エコノマップ(2月25日)

²⁶ エコノミスト紙(2月28日)

²⁷ エコノマップ(2月3日)他

²⁸ エコノマップ(2月6日)、Les Eco 紙(2月6日)他

²⁹ Les Eco 紙(2月12日)

④第3回マグレブ企業家フォーラム³⁰

17日～18日、マラケシュにて、マグレブ各国の企業家や国際機関の代表など約500人が集結し「第3回マグレブ企業家フォーラム」が開催され、地域経済統合について議論。Bensalah モロッコ経団連(CGEM)会長は、アラブ・マグレブ連合結成からちょうど25周年にあたることに言及し、加盟国間(リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア)の貿易額は貿易全体の約3%にとどまっていることを指摘。ラガルド国際通貨基金(IMF)専務理事は参加者に寄せたメッセージの中で、地域経済統合により各国 GDP は年間2%～3%増えるとした。

⑤欧州評議会による民主改革評価³¹

欧州評議会による「南の隣国における民主改革強化」プログラムでは、モロッコにおける「ガバナンス改善、汚職およびマネーロンダリング対策」を目標としており、この一環で実施された調査結果を発表。「一部の公的機関を除き、中長期的戦略に基づいた国による汚職対策は存在しない」と批判し、「2011年に可決された憲法第36条を適用する必要がある」としている。

⑥ポルトガル製の A4 紙輸入ダンピングの疑い³²

18日、商工業・投資・デジタル経済省は、ポルトガル製の A4 紙のモロッコへの輸入について、モロッコの製紙業者 Med Papier の訴えを受け昨年3月より開始したアンチ・ダンピング調査の一次結果を発表。明らかなダンピングであり、モロッコ国内業者に深刻な打撃を与えているとしている。欧州連合では同調査の方法に異議を唱えている。

³⁰ AFP 通信(2月17日), エコノマップ(2月18日)等

³¹ Les Eco 紙(2月19日), AFP 通信(2月21日)

³² Les Eco 紙(2月21日)